

**JAL被解雇者労働組合（JAL 争議団）**[info@jhu-wing.main.jp](mailto:info@jhu-wing.main.jp)<https://jhu-wing.main.jp/>

会社代理人

3月23日 交渉（団交）報告：その2

**2011年3月31日時点の削減数を記した  
『安全報告書』に関する議論は無意味じゃないか？**

理由その1？

**「解雇の必要性を判断する基準の時期は、  
2010年9月か10月だと判決に書いてある！？」****「更生計画」に基づく「人員削減」の  
ファクト！ 期限は2011年3月31日**

《会社代理人》今の議論は、団交のテーマにどう関連しているのか。

【JHU】新証拠に対する会社の対応、認識を先ほどから聞いている。会社が解雇争議の解決にどういう姿勢で臨んでいるかということだ。

《会社代理人》そういう議論は裁判所の中でやるべきことで、ここでやることではない。

【JHU】なぜだ。

《会社代理人》判決を読むと分かるが、どの時点を基準に解雇の必要性を判断するのか、地裁も高裁もちゃんと言っている。

【JHU】どの時点で判断すると言っているのか。

《会社代理人》それは整理解雇事件の前の9月か10月だったかな。一定の時期を基準に判断せざるを得ないか言っているとしますよ。

【JHU】解雇の判断は2010年9月から10月の段階でしていたと、判決に書いてあるというのか。

《会社》判決書がない中でと、仰っているじゃないですか。一言足りない。

【JHU】2010年9月26日は、我々にブランクの10月のスケジュール表を配った日だ。この時点で解雇することを決めていたということか。

《会社代理人》確定した判決を、今さら蒸し返して、必要性について議論するのは無意味じゃないか。

【JHU】2010年12月20日の「解雇理由証明書」には、「事業規模縮小に伴う余剰人員の削減が不可欠な状況にあり、未だ人員の適正化を図る必要があるから、やむを得ず整理解雇せざるを得ない」と書いてある。

解雇した日本航空は、人員削減目標と、その目標にこれだけ足りなかったから165名を解雇したと、今の時点でもきちんと説明できなければいけない。できるはずだ。

## 理由その2？

「**整理解雇は終わったわけでしょ！？**」

「**組合だって判決に従うと仰っていたんじゃない！？**」

《会社代理人》それは必要ないでしょう。だってもう整理解雇は終わったわけでしょ。

【JHU】私達にとっては、終わっていない。

《会社代理人》あなた方、組合だって判決には従うって仰ってたんじゃないじゃなかったっけ。～紛糾～

【JHU】組合の誰が何時そんな発言をしたのか。

《会社代理人》それは、会社を介して聞いた記憶がある。

【JHU】会社からブリーフィングを受けたということか。

## 理由その3？

「**誤判だとはならん、それは、あなた方が立証すべき！？**」

**削減目標に達しないとの理由で解雇したのは会社！**

**ファクト！**

**説明するのは会社の方だ！**

**組合代理人**

「**裁判で言えたことが、『安全報告書』が出てきた今、もう言えなくなったことを認めたということだ！**」

《会社代理人》ということはあれかい。皆さん方は、最高裁の判決にも従わないという前提ですか？

【JHU】刑事事件で言えば、この解雇事件は冤罪です。しかも、会社は、新たな証拠が出てきても、それを認めようとしない。

《会社代理人》民事は既判力で当事者は拘束される。それに従うのは原則です。民事の裁判に従わなかったら、世の中どうにもならんでしょう。

【JHU】判決が出たから、この解雇争議を解決するわけにはいかないと言っているのか。

《会社代理人》判決を前提とした解決です。

【JHU】その判決が誤りだったということだ。

《会社代理人》誤判だとはならんわな。それは、あなた方が立証すべきなんじゃない？

【JHU】先ほど、「解雇理由証明書」の説明をした。「削減目標を達してないから、整理解雇せざるを得ない」と言って解雇したのは会社だ。それを説明するのは会社の方だ。

《会社代理人》必要性があったと裁判所が認定している。

【JHU】だったら簡単ではないか。削減目標はこうで、解雇した時点で、これだけしか削減できなかったから、165名を解雇したんだと言えばいい。

《会社》散々裁判でやった。それで裁判で解雇の有効性が認められた。それ以上はない。

【JHU 代理人】裁判で言えたことが、「安全報告書」が出てきた今、もう言えなくなったということを、今お認めになったということです。

【JHU】会社は、「安全報告書」は昔から出ていたと、準備書面でも主張している。だが、会社は「非公開の情報」として、削減人数をずっと隠してきた。これは重大な問題だ。「国会答弁」も「安全報告書」も事実。その事実を全部合わせると735名超過削減されている。その中でなぜ165名が解雇されたのか。この様な不当な解雇は、早期に解決しないと会社のためにならない。